様式１

令和　　年　　月　　日

質　問　票

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等の名称 |  |
| 所　属 |  |
| 担当者 |  |
| 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  |
| 表題 | |
| 内容 | |

※電子メールにて以下のアドレスへ送付してください。

E-mail：[r-line@ibccnet.com](mailto:r-line@ibccnet.com)

様式２

令和　　年　　月　　日

一般社団法人いばらき出会いサポートセンター理事長　殿

法人等の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者の職・氏名　　　　　 印

令和６年度いばらき出会いサポートセンターＰＲ業務委託に係る企画提案書の提出について

　令和６年度いばらき出会いサポートセンターＰＲ業務委託公募型プロポーザル実施要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、企画提案書を提出します。

記

１　提出書類

（１）企画提案の概要書（様式３）

（２）企画提案書

（３）見積書

（４）法人等の概要書（様式４）

（５）過去５年間の同種又は類似業務の実績（様式５）

（６）応募資格宣誓書（様式６）

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

所在地

所　属

担当者

電　話

ＦＡＸ

E-mail

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

様式３

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

所在地

担当部署

担当者氏名

電話

FAX

E-mail

企画提案の概要書

提案者名

【企画提案内容の概要】

|  |
| --- |
| １　基本的な考え方 |
| ２　インターネット広告によるＰＲの提案 |
| ３　交通広告によるＰＲの提案 |
| ４　紙媒体広告（新聞、フリーペーパー等）によるＰＲの提案 |
| ５　センター・システムの認知向上及び利用促進につながる企画提案（自由提案） |
| ６　工程計画 |
| ７　効果測定の方法 |
| ８　業務執行体制 |
| ７　費用見積額（総額） |

様式４

法人等の概要書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  名　　称 |  | | | | |
| 代表者名 |  | | | | |
| 設立年月日 |  | | | | |
| 法人等の所在地 | 〒 | | | | |
| 電話番号 | | FAX | | |
| （支所等の所在地：都道府県名のみ記入すること。） | | | | |
| 資本金又は基本財産 |  | | | | |
| 従業員数 | 名（うち正規雇用者　　　　　　名） | | | | |
| 主な事業内容 |  | | | | |
| 財務状況  （単位：千円） | 事業期間 | ～ | | | |
| 総収入 |  | | | |
| 総支出 |  | | | |
| 当期損益 |  | | | |
| 累積損益 |  | | | |
| 応募に関する  担当者等 | 役職・氏名 |  | | 所属 |  |
| 電話 |  | | FAX |  |
| 電子メール |  | | | |

※企業案内、パンフレット等を添付してください。

様式５

過去５年間の同種又は類似業務の実績

提案者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者  （名称、住所、電話番号） | 業務の概要 | 契約金額（千円）  履行期間 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※５件まで記載してください。

様式６

応　募　資　格　宣　誓　書

令和　　年　　月　　日

一般社団法人いばらき出会いサポートセンター理事長　殿

（申請者）

法人等の名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和６年度いばらき出会いサポートセンターＰＲ業務委託に係る企画提案への応募にあたり、下記の応募資格をすべて満たしていることを誓約します。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に規定する者でないこと。

（２）茨城県から指名停止の措置を受けていない者であること。

（３）宗教的活動または政治的活動を主たる目的としている者でないこと。

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は破産法（平成１６年法律第７５号）に基づき破産手続開始の申立てがなされている者でないこと。

（５）茨城県暴力団排除条例（平成２２年茨城県条例第３６号）第２条第１号又は同条第３号に規定する者でないこと。